



2023年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月9日

上場会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711 URL <https://www.sukegawadenki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 光俊
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深澤 優
定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年9月期	4,577	5.7	589	32.5	596	27.3	397	22.2
2022年9月期	4,332	17.1	445	52.2	468	62.3	325	63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年9月期	71.37		11.1	9.2	12.9
2022年9月期	55.46		9.1	7.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年9月期	6,351	3,521	55.4	638.51
2022年9月期	6,674	3,641	54.6	620.56

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,521百万円 2022年9月期 3,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	65	34	750	453
2022年9月期	451	98	179	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年9月期		13.00		14.00	27.00	158	48.7	4.4
2023年9月期		14.00		15.00	29.00	159	40.6	4.5
2024年9月期(予想)		15.00		15.00	30.00		45.6	

3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,295	1.6	257	16.5	259	18.1	181	18.2	32.82
通期	4,590	0.3	514	12.9	519	13.0	363	8.8	65.82

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	5,870,000 株	2022年9月期	5,870,000 株
期末自己株式数	2023年9月期	355,067 株	2022年9月期	1,567 株
期中平均株式数	2023年9月期	5,573,850 株	2022年9月期	5,868,457 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び売上の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する行動制限の解除により経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復がみられた一方、地政学的リスクの高まりや世界的な金融引締めに伴う懸念及び円安の影響もあり物価高で推移し、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当事業年度は、当社のコア技術を生かし、シーす型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、半導体製造装置、液晶・有機EL等のFPD製造装置および各種プラント向け製品等広範囲にわたり拡販すること、ならびに電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、産業システム関連事業においてはアルミ給湯・鋳造用電磁ポンプ、エネルギー関連事業においては核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりました。

この結果、売上高は45億7千7百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は5億8千9百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益は5億9千6百万円（前年同期比27.3%増）、当期純利益は3億9千7百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業におきましては、原子力発電所の再稼働に向けた関連製品及び韓国原子力研究機関向け燃料集合体の売上げもあり、売上高は16億5千9百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5千7百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、活発化したITパネル用液晶投資の反動減の影響によりFPD製造装置関連製品が減少したものの、半導体製造装置関連製品は、ほぼ順調に推移したことや、新たに廃プラスチック等の再生資源設備関連製品があり、売上高は27億5千8百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5億9千万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ3億2千2百万円減少し、63億5千1百万円となりました。これは主に売掛金等の売上債権が増加した半面、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ2億2百万円減少し、28億3千万円となりました。これは主に、未払法人税等、短期借入金、役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1億2千万円減少し、35億2千1百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加した半面、自己株式の取得によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ7億1千8百万円減少し、4億5千3百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6千5百万円（前年同期は4億5千1百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額（△396百万円）、法人税等の支払額（△216百万円）、役員退職慰労引当金の減少額（△66百万円）、退職給付引当金の減少額（△55百万円）があった半面、税引前当期純利益の計上（563百万円）、減価償却費の計上（149百万円）、仕入債務の増加額（88百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3千4百万円（前年同期は9千8百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入（56百万円）があった半面、有形固定資産の取得による支出（△61百万円）、固定資産撤去に伴う支出（△33百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億5千万円（前年同期は1億7千9百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（△456百万円）、配当金の支払額（△157百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率	55.4	56.0	54.9	54.6	55.4
時価ベースの自己資本比率	59.5	62.7	88.1	114.7	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6	2.3	3.2	19.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.7	49.8	36.4	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

※ 2019年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

半導体・FPD製造装置関連については、まだ調整段階から抜け出せずにいる状態であり次期も同様に推移すると見込まれます。2025年から回復に転じると予想されますので注視してまいります。

エネルギー分野においては、核融合についてはJT-60SAの第1期試験から増強作業への移行と液体金属を使用した試験装置の需要、原子力については今年通常国会にて可決されたGX（グリーントランスフォーメーション）関連法により革新炉関係における試験研究等の需要が見込まれます。

また自動車業界は急速なEV化により大きな革命期に入っており、その中でもアルミニウム鋳造品は部品の大型化による新規設備化が考えられております。今こそ改めてアルミ用電磁ポンプ等を普及できるタイミングであり注力してまいります。

この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益還元を継続できるよう「人材育成」、そして全社のベクトルを合わせて経営体質の強化と収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高45億9千万円、営業利益5億1千4百万円、経常利益5億1千9百万円、当期純利益3億6千3百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり前期より1円増配の15円とし、中間配当14円と合わせ、年間配当は前期より2円増配の29円となる見込みであります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当を1円増配の15円、期末配当は当期と同額の15円とし、年間配当は1円増配の30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,466	453,658
受取手形	66,550	40,134
電子記録債権	286,139	248,527
売掛金	744,418	995,297
契約資産	715,706	925,250
商品及び製品	191,869	177,970
仕掛品	382,476	364,481
原材料及び貯蔵品	501,136	615,611
前払費用	11,159	10,165
その他	2,276	2,894
流動資産合計	4,074,201	3,833,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,664,470	2,664,470
減価償却累計額	△2,016,911	△2,063,608
建物(純額)	647,558	600,862
構築物	240,837	243,337
減価償却累計額	△213,467	△216,694
構築物(純額)	27,370	26,643
機械及び装置	2,223,737	2,351,866
減価償却累計額	△2,049,007	△2,121,368
機械及び装置(純額)	174,730	230,498
車両運搬具	7,707	3,867
減価償却累計額	△7,707	△3,867
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	250,601	249,512
減価償却累計額	△244,130	△243,369
工具、器具及び備品(純額)	6,471	6,142
土地	851,644	851,644
リース資産	57,791	61,055
減価償却累計額	△43,542	△48,222
リース資産(純額)	14,248	12,832
建設仮勘定	67,213	—
有形固定資産合計	1,789,237	1,728,623
無形固定資産		
借地権	29,919	29,919
ソフトウェア	10,959	4,967
リース資産	4,228	1,314
無形固定資産合計	45,107	36,201

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	395,645	471,051
出資金	90	90
長期貸付金	47,000	42,000
長期前払費用	10,362	6,997
保険積立金	116,878	105,128
繰延税金資産	176,770	105,421
その他	19,022	22,372
投資その他の資産合計	765,769	753,060
固定資産合計	2,600,114	2,517,885
資産合計	6,674,315	6,351,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,818	153,306
電子記録債務	197,412	307,558
買掛金	250,797	249,290
短期借入金	690,000	590,000
1年内償還予定の社債	228,000	68,000
リース債務	7,836	5,792
未払金	19,609	26,026
未払費用	157,661	170,919
未払法人税等	138,779	57,874
未払消費税等	27,356	60,193
契約負債	10,240	4,597
預り金	2,691	2,814
前受収益	912	1,364
賞与引当金	76,590	75,240
設備関係支払手形	1,581	—
流動負債合計	1,983,286	1,772,978
固定負債		
社債	488,000	620,000
リース債務	12,483	9,862
退職給付引当金	187,984	132,473
役員退職慰労引当金	352,736	286,077
資産除去債務	8,100	8,100
その他	—	1,066
固定負債合計	1,049,303	1,057,578
負債合計	3,032,590	2,830,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	653,236	653,236
その他資本剰余金	1,317	1,317
資本剰余金合計	654,553	654,553
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	526,531	764,991
利益剰余金合計	2,014,531	2,252,991
自己株式	△969	△457,338
株主資本合計	3,589,215	3,371,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,508	150,013
評価・換算差額等合計	52,508	150,013
純資産合計	3,641,724	3,521,319
負債純資産合計	6,674,315	6,351,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,332,140	4,577,128
売上原価		
製品期首棚卸高	39,929	39,558
当期製品製造原価	3,186,245	3,159,635
合計	3,226,175	3,199,193
製品期末棚卸高	39,558	17,167
売上原価合計	3,186,617	3,182,026
売上総利益	1,145,523	1,395,102
販売費及び一般管理費	700,284	805,303
営業利益	445,238	589,798
営業外収益		
受取利息	1,572	1,121
有価証券利息	911	720
受取配当金	7,810	7,465
投資有価証券売却益	26,799	561
雇用調整助成金	2,894	—
補助金収入	16,823	—
保険解約返戻金	—	13,130
固定資産賃貸料	2,475	2,630
その他	3,662	6,413
営業外収益合計	62,948	32,042
営業外費用		
支払利息	9,032	8,172
社債利息	3,528	2,893
社債発行費	—	4,500
投資有価証券売却損	1,004	8,990
固定資産除却損	15,560	0
減損損失	8,947	—
休業手当	502	—
その他	786	532
営業外費用合計	39,362	25,089
経常利益	468,825	596,751
特別損失		
固定資産解体撤去費	—	33,202
特別損失合計	—	33,202
税引前当期純利益	468,825	563,549
法人税、住民税及び事業税	160,768	137,083
法人税等調整額	△17,414	28,639
法人税等合計	143,354	165,722
当期純利益	325,471	397,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	347,772	1,835,772
当期変動額								
剰余金の配当							△146,711	△146,711
当期純利益							325,471	325,471
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,759	178,759
当期末残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	526,531	2,014,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△923	3,410,502	88,054	88,054	3,498,557
当期変動額					
剰余金の配当		△146,711			△146,711
当期純利益		325,471			325,471
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△35,545	△35,545	△35,545
当期変動額合計	△46	178,712	△35,545	△35,545	143,166
当期末残高	△969	3,589,215	52,508	52,508	3,641,724

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	526,531	2,014,531
当期変動額								
剰余金の配当							△159,367	△159,367
当期純利益							397,826	397,826
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	238,459	238,459
当期末残高	921,100	653,236	1,317	654,553	138,000	1,350,000	764,991	2,252,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△969	3,589,215	52,508	52,508	3,641,724
当期変動額					
剰余金の配当		△159,367			△159,367
当期純利益		397,826			397,826
自己株式の取得	△456,368	△456,368			△456,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			97,504	97,504	97,504
当期変動額合計	△456,368	△217,909	97,504	97,504	△120,404
当期末残高	△457,338	3,371,306	150,013	150,013	3,521,319

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	468,825	563,549
減価償却費	159,751	149,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,358	△1,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,511	△55,511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,835	△66,659
減損損失	8,947	—
受取利息及び受取配当金	△10,294	△9,307
支払利息及び社債利息	12,560	11,066
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△85,748	△396,394
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,521	△82,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,664	88,126
有形固定資産除却損	15,560	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,795	8,429
固定資産解体撤去費	—	33,202
契約負債の増減額 (△は減少)	9,510	△5,642
その他の資産の増減額 (△は増加)	330	12,056
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,686	35,726
その他	△41,483	△16,678
小計	516,326	267,512
利息及び配当金の受取額	10,292	9,308
利息の支払額	△12,401	△10,984
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△104,613	△216,829
保険金の受取額	—	13,130
その他	41,439	3,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,044	65,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29,941	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	76,848	56,377
有形固定資産の取得による支出	△178,716	△61,943
固定資産撤去に伴う支出	—	△33,202
無形固定資産の取得による支出	△1,307	△267
貸付金の回収による収入	35,000	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,116	△34,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,250,000	1,450,000
短期借入金の返済による支出	△2,250,000	△1,550,000
長期借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△28,000	△228,000
配当金の支払額	△145,685	△157,834
自己株式の取得による支出	△46	△456,368
その他	△5,565	△8,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,297	△750,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,630	△718,808
現金及び現金同等物の期首残高	998,836	1,172,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,466	453,658

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しており「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連……………主要な製品は、研究機関の安全性確認試験装置等の試験研究設備、原子力・火力発電所の温度制御関係装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連……………主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業 システム 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140	—	4,332,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,469,695	2,719,114	4,188,809	143,330	4,332,140	—	4,332,140
セグメント利益又は損失 (△)	254,106	499,563	753,669	△9,276	744,392	△299,153	445,238
セグメント資産	1,850,296	3,018,911	4,869,207	70,674	4,939,881	1,734,433	6,674,315
その他の項目							
減価償却費	50,566	96,539	147,106	1,890	148,996	10,754	159,751
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,030	36,939	49,970	—	49,970	38,718	88,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△299,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業 システム 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,659,244	2,758,348	4,417,592	159,536	4,577,128	—	4,577,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,659,244	2,758,348	4,417,592	159,536	4,577,128	—	4,577,128
セグメント利益又は損失 (△)	357,336	590,760	948,014	△3,457	944,557	△354,758	589,798
セグメント資産	2,001,772	3,196,875	5,198,648	66,895	5,265,543	1,086,332	6,351,876
その他の項目							
減価償却費	54,616	83,643	138,259	968	139,228	10,249	149,477
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	47,454	93,717	141,171	450	141,621	5,550	147,171

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△354,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	620.56円	638.51円
1株当たり当期純利益	55.46円	71.37円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,641,724	3,521,319
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,641,724	3,521,319
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,870,000	5,870,000
普通株式の自己株式数(株)	1,567	355,067
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,868,433	5,514,933

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	325,471	397,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,471	397,826
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,457	5,573,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び売上の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
エネルギー関連	1,703,773	115.0
産業システム関連	3,021,490	102.2
その他	2,399	97.2
合計	4,727,663	106.5

- (注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
エネルギー関連	1,561,888	67.7	1,980,109	95.3
産業システム関連	2,484,099	71.6	1,622,527	85.5
その他	2,399	97.2	—	—
合計	4,048,386	70.1	3,602,636	90.6

- (注) その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、記載しておりません。

③ 売上実績

当事業年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前期比 (%)
エネルギー関連	1,659,244	112.9
産業システム関連	2,758,348	101.4
その他	159,536	111.3
合計	4,577,128	105.7

- (注) 主な相手先別の売上実績および当該売上実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
㈱シンワバネス	697,445	16.1	927,056	20.3

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役（監査等委員である取締役）候補
高市 智恵子

- ・退任予定取締役（監査等委員である取締役）
金澤 純一

③ 就任及び退任予定日

2023年12月21日